

積算基準	林道
現場中間検査	不要
工場等派遣中間検査	不要
樹木保険加入	不要

実施設計書（金抜き）

事業年度 令和7年度

工事場所 京都市右京区京北上弓削町 地内

工事名 林道改良工事（林道八丁線10号橋）その3

工期 契約日の翌日 ～ 令和8年3月13日 まで

事業課（所）名 京北・左京山間部農林業振興センター

京都市 産業観光局

チェック	

工事概要	施工延長	m	11.0
	RCスラブ橋工 1式 橋梁付属物工 1式 橋面舗装工 1式 舗装工 1式 道路付属施設工 1式 作業土工 1式 付帯工 1式 仮設工 1式		

施工理由 林道の安全な通行を確保し地域林業の振興に役立てるため、林道橋の個別施設計画に基づき老朽化した橋梁の架け換えを実施する。本工事では橋桁の設置を扱う。

		設計額		請負額	
		金額	増減額	金額	増減額
工	事	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
内	工事価格	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
訳	消費税相当額	前回	円	円	円
		今回	円	円	円
		前回	円	円	円
		今回	円	円	円

積算条件表

工事摘要

工事番号	
工事名称	林道改良工事（林道八丁線10号橋）その3
工事場所	京都市右京区京北上弓削町 地内
工期	契約日の翌日 ～ 令和8年3月13日

積算条件

発注者	京北・左京山間部農林業振興センター
-----	-------------------

単価適用日	令和7年4月1日
単価地区	京都府公表単価 京都市②(左京区[花背・広河原・久多] 右京区[旧京北町]) 南丹市(旧美山町)
歩掛	治山林道
機械損料	損料(簡易_推進(平均)) 令和06年04月01日
経費	治山・林道必携 令和06年08月20日
労務補正	
冬期補正	なし
亜熱帯補正	なし

経費計算条件

項目名称	選択内容	摘要
工種区分	河川・道路構造物工事	
施工地域区分	山間僻地及び離島	
週休2日実施の補正	補正する（4週 8休以上）	
ICT活用による間接工事費の補正	補正しない	
緊急工事の補正	補正しない	
積雪寒冷地域補正	補正しない	
熱中症対策に係る費用の補正	補正しない	
現場環境改善費の計上	計上しない	
前払金支出割合区分	35%を超え 40%以下（1.00）	
契約保証補正の有無	金銭的保証を必要とする（0.04）	
契約保証費の別途計上	別途計上する	
処分費等の取り扱い	間接工事費等で率計算の対象額（3%または3千万以下）とする	
補助治山事業	対象とならない	
工事価格の端数処理	千円まるめ（工事価格のみ）	
消費税率の選択	10%	

見積参考資料

積算に準用した市販図書等の積算基準は下表のとおりです。

準用積算基準		発行機関	計上した細別	備考
図書名	発行年月等			
治山林道必携 積算・施工編	令和6年版	(一社)日本治山治水協会/日本林道協会		
土地改良工事積算基準(土木工事)	令和6年度版	(一社)農業農村整備情報総合センター	暗渠排水管撤去	

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費					
橋梁上部工事	1	式			
RCスラブ橋工	1	式			
架設支保工	1	式			
くさび結合支保工 t ≤ 120cm	167.5	空m3			
支承工	1	式			
ゴム支承Aタイプ (ハットタイプ) 据付	2	個			
ゴム支承 帯状ゴム支承 製品厚23mm te10mm×2層 平面寸法(b)150mm(a)1000mm	5.28	枚			
ゴム支承 帯状ゴム支承 製品厚23mm te10mm×2層 平面寸法(b)150mm(a)1000mm	5.28	枚			
杓座モルタル 無収縮モルタル	0.2	m3			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
補強格子鉄筋 SD345、D10	0.067	t			
R C 場所打スラブ製作工	1	式			
型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物	74.8	m2			
型枠 撤去しない埋設型枠 支承部・連結部	15.4	m2			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D13、SD345	0.66	t			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D16、SD345	1.109	t			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D22、SD345	0.936	t			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D25、SD345	0.178	t			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D29、SD345	2.864	t			
鉄筋加工組立 (D10 ≤ 径 ≤ D51) D32、SD345	0.231	t			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
コンクリート 24-12-25BB	45.2	m3			
落橋防止装置	1	式			
防蝕アンカー装置 M42D	6	組			
防蝕アンカー装置 F46D	6	組			
アンカー孔モルタル 無収縮モルタル	0.1	m3			
橋梁付属物工	1	式			
伸縮装置工	1	式			
新設 新設 普通型 1.8m・50~180kg以下	9.3	m			
ゴム製伸縮装置 プロフジョイントNx型-20 (車道用)	9.3	m			
シール材 シリコン系、プライマー含む	0.93	L			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
バックアップ材	0.93	L			
排水装置工	1	式			
排水管設置	0.95	m			
橋梁用排水部材-ブランド品- 排水・導水部材 スラフトレイン(本体) 標-8 床版厚680~780 樹脂用 φ25 秩父産業	2	セット			
橋梁用防護柵工	1	式			
箱抜き工	4	m			
橋梁用防護柵 Gr-C-2B	21.9	m			
モルタル工 1:0.3	0.1	m ³			
補強筋 D16、SD295	0.075	t			
橋面舗装工	1	式			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
橋面防水工	1	式			
シート系防水 シート系防水 アスファルト系 新設	49.3	m ²			
排水用導水管 ドレイナー II型 ステンレス製 外径18mm×長5m 橋梁メンテナンス	21.6	m			
排水用導水管 排水促進材 クラッシュ導水テープ 厚3mm×幅30mm×長15m 東亜道路工業	4.8	m			
目地材-ﾌﾟﾗﾝﾄﾞ品- アスファルト舗装用成型目地材 セロシルSSテープ 幅30mm×厚5mm ニチレキ	26.5	m			
目地材-ﾌﾟﾗﾝﾄﾞ品- 床版防水用端末処理材 シルバーメッシュテープ 150m/巻 ニチレキ	26.5	m			
アスファルト舗装工	1	式			
表層(車道・路肩部) 再生密粒度As(13)、t=5cm	49.3	m ²			
調整コンクリート 24-12-25BB	1.1	m ³			
舗装工	1	式			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
アスファルト舗装工	1	式			
上層路盤(車道・路肩部) RM-30、t=10cm	76.6	m2			
表層(車道・路肩部) 再生密粒度As(13)、t=4cm	76.6	m2			
道路付属施設工	1	式			
区画線工	1	式			
溶融式区画線 実線、15cm	13	m			
縁石工	1	式			
境界ブロック据付 鉄筋コンクリートL形300	13.7	m			
作業土工	1	式			
作業土工	1	式			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
土砂掘削 地山の掘削積込	119	m3			
岩石掘削 掘削積込	7	m3			
不整地運搬車運搬 粘性土・砂・砂質土・礫質土	140	m3			
積込 ルーズな状態の積込 砂・砂質土・粘性土・礫質土	140	m3			
運搬 粘性土・砂・砂質土・礫質土 0.5km 不良	140	m3			
整地 残土受入れ地での処理	126	m3			
埋戻しコンクリート 18-8-40BB	1.9	m3			
付帯工	1	式			
コンクリートブロック工	1	式			
間知ブロック積 控350	108.6	m2			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
胴込コンクリート 18-8-40BB	23.9	m3			
裏込コンクリート 18-8-40BB	43.4	m3			
胴込・裏込材(砕石) RC-40	32.6	m3			
現場打天端コンクリート 18-8-40 高炉 小型車割増	2.1	m3			
仮設工	1	式			
仮設工	1	式			
工事用道路工 (参考数量)	1	式			
敷鉄板設置	4	枚			
敷鉄板撤去	4	枚			
大型土のう製作・設置・撤去(単独) 撤去	78	袋			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
掘削 掘削積込 砂・砂質土・粘性土・礫質土	261	m3			
不整地運搬車運搬 粘性土・砂・砂質土・礫質土	290	m3			
積込 ルースな状態の積込 砂・砂質土・粘性土・礫質土	290	m3			
運搬 粘性土・砂・砂質土・礫質土 0.5km 不良	290	m3			
整地 残土受入れ地での処理	261	m3			
暗渠排水管撤去 高密度ポリエチレン管、φ900mm	20	m			
直接工事費計	1	式			
共通仮設費	1	式			
運搬費	1	式			
仮設材運搬費	1	式			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
仮設材(敷鉄板)の運搬 積み込み・取卸し費+輸送費	3.21	t			
仮設材(敷鉄板)の運搬 積み込み・取卸し費+輸送費	3.21	t			
運搬費計	1	式			
共通仮設費 (率計上)	22.85	%			
純工事費	1	式			
現場管理費	40.55	%			
工事原価	1	式			
一般管理費等	20.28	%			
契約保証補正に係る額	0.04	%			
工事価格	1	式			

本工事費内訳表

名 称 ・ 規 格	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
消費税相当額	10	%			
工事費計	1	式			

特記仕様書（個別工事編）

工事名 林道改良工事（林道八丁線10号橋）その3

工事場所 京都市右京区京北上弓削町 地内

1 一般事項

第1条（適用）

本工事の施工に当たっては、「設計図書」によるほか、土木請負工事必携（以下「請負工事必携」という。）（令和6年8月京都市）」及び「特記仕様書（全工事共通編）（令和6年8月）」によらなければならない。

なお、本工事施工現場には、必ず請負工事必携、特記仕様書（全工事共通編）及び本特記仕様書を常備しなければならない。

※ 京都市情報館「トップページ」⇒「まちづくり」⇒「技術管理」⇒「監督・検査」⇒「工事（土木、舗装、樹木等）の仕様書、様式等」参照

請負工事必携・特記仕様書（全工事共通編）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000292439.html>

第2条（受注者希望方式による「月単位の週休2日」の実施）

- 1 本工事は「京都市建設局週休2日工事」の対象（受注者希望方式による「月単位の週休2日」であり、「京都市建設局週休2日工事実施要領」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/kensetu/page/0000322908.html>）に基づいて実施する。ただし、「通期の週休2日」は必須である。
- 2 受注者は、契約後すみやかに、「月単位の週休2日」の実施を希望するか否かを、発注者と協議し、その内容を工事打合せ簿に記録すること。また、施工計画書の作成に当たっては、「月単位の週休2日」の実施内容を反映させること。
- 3 「月単位の週休2日」を達成した場合は、工事成績評定の考査項目「創意工夫」において、加点对象となる。
- 4 受注者は、本市が週休2日の推進を目的に受注者に対して実施する「京都市建設局週休2日工事」に関するアンケート調査やヒアリング調査に、随時協力しなければならない。
- 5 工事標示板に「京都市建設局週休2日工事」（4週8休以上であることを明記すること。）である旨を明示すること（様式不問）。

第3条（前払金）

前払金は、請負代金の40%以内とし、中間前払金は、同様に20%以内とする。なお、前払金保証（中間前払金保証を含む。）について、電子証書の提出を可能とする。

※ 京都市入札情報館ホームページ「契約保証及び前払金保証に係る保証証書の電子化への対応について」参照 <https://www2.city.kyoto.lg.jp/rizai/chodo/info/pdf/2023/shoushodenshika.pdf>

2 現場条件に関する事項

第4条（現場条件）

本工事の施工に当たっては、下記の現場条件等に留意すること。

- 1 本工事は、老朽化した橋梁の架け替えを実施するものである。令和7年6月現在、新設橋台の設置を施工中であり、出来形が確定しておらず、着手時において現況数量が実際と異なる可能性がある。設計変更の対象とするため、現場条件が設計図書と異なる場合は速やかに監督員に報告し、十分な協議を行うこと。
- 2 重機旋回場（敷鉄板除く）及び仮水路については、前工事で設置したものを使用することを基本とし、工事完了時にこれらを撤去すること。
- 3 本工事の工事場所周辺は例年積雪がひどく12月中旬から3月にかけて通行できない。本工事においても、それを考慮し現場作業は12月上旬までに完了するよう努めること。

3 監督職員の確認に関する事項

第5条（材料確認）

受注者は、次表の材料・資材・製品について、監督職員が臨場のうえ、材料確認を受けるものとする。また、あらかじめ施工計画書に材料等の名称・規格等を記載すること。

受注者は、監督職員が材料確認のために臨場した際、当該材料等の製造者が発行する品質を証明する資料（見本を含む）との照合、搬入された材料等の外観（角欠け、ひび割れ等）、形状、寸法及び数量等の確認を受けなければならない。

ただし、監督職員の確認が机上となる場合、受注者は、当該材料等の外観、形状、寸法（幅、長さ、高さ）及び搬入数量等が判別できる写真記録等の資料（納品書、納品伝票も可）を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。

なお、受注者は監督職員の確認を得ずに、当該材料等を使用して工事を実施してはならない。

土木工事施工管理基準「品質管理基準及び規格値」に基づき実施する製品及び材料

材料・製品	備考
コンクリート	「品質管理基準及び規格値」 (区分・項目・方法・頻度)
上層路盤	「品質管理基準及び規格値」 (区分・項目・方法・頻度)
アスファルト舗装	「品質管理基準及び規格値」 (区分・項目・方法・頻度)

第6条（受注者の臨場）

監督職員が行う段階確認においては、主任技術者（又は監理技術者、或いは監理技術者補佐）又は現場代理人、若しくは、予め監督職員の承諾を得た者が臨場のうえ、確認を受けなければならない。

第7条（段階確認）

受注者は、共通仕様書（3-1-1-4）の「表3-1-1段階確認一覧表」に示す各種別、「品質管理基準及び規格値」による段階確認項目及び次表の工種・種別等の施工段階において、監督職員が臨場

のうえ段階確認を受けるものとする。また、あらかじめ施工計画書に確認内容を記載すること。

ただし、監督職員による確認が机上となる場合、受注者は、施工状況、出来形、品質、不可視部分等の判別ができる施工管理記録（出来形成果表、設計図面との対比図、品質管理記録等）と写真等の資料を監督職員に提出し、その確認を受けなければならない。

なお、受注者は監督職員の確認を得ずに、当該工種以降の作業を実施してはならない。

「共通仕様書（3-1-1-4）の「表3-1-1 段階確認一覧表」に基づき実施する段階確認

工種-種別等	細 別	確 認 時 期
RC スラブ橋工		鉄筋組立て完了時
付帯工	間知ブロック積	床掘掘削完了時

4 建設副産物に関する事項

第8条（特定建設資材の分別解体等及び再資源化等）

(1) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(最終改定令和4年6月17日)(以下「建設リサイクル法」という。)に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等及び再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」に定める事項は、契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上明示した以下の事項と別の方法であった場合でも設計変更の対象としない。ただし、工事発注後に明らかになった事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

分別解体等の方法

	工 程	作業内容	分別解体等の方法
工程ごとの作業内容及び解体方法	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎工(杭基礎等)	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

※ 特定建設資材廃棄物を排出する場合、再資源化施設等の所在地については、本特記仕様書に示す「建設副産物の適正処理について」に記載のとおりとする。

(2) 受注者は、特定建設資材の分別解体等及び再生資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を別に定める18条様式に記載し、監督職員に報告すること。

・再資源化等が完了した年月日

- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

なお、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を提出した場合、18条に基づく報告を省略することができるものとする。

5 その他事項

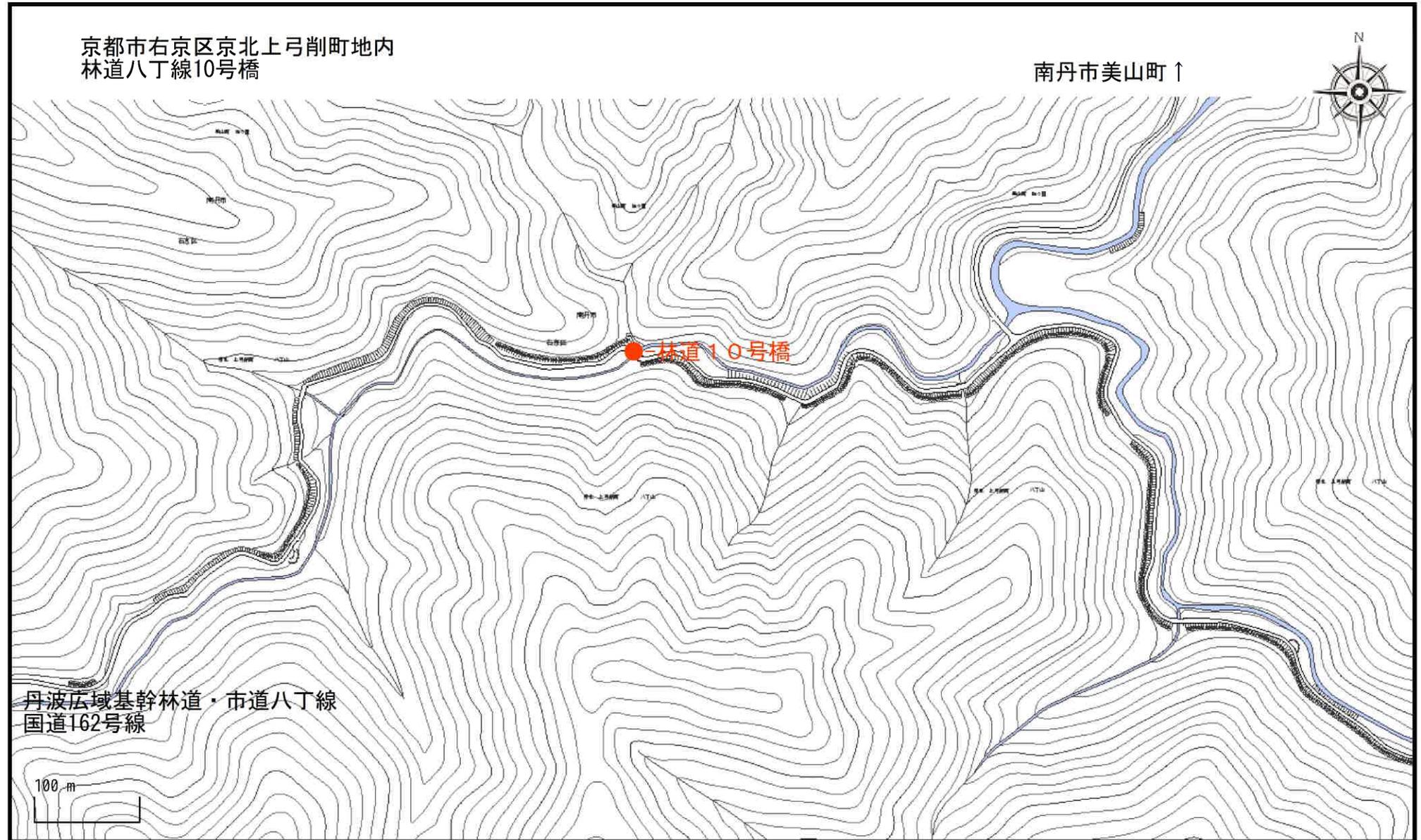
第9条（工事書類の提出）

完成検査の受検に向けた出来形図書については、工期末の30日前までに提出すること。また、完成検査に必要な工事書類については、工期末の20日前までに提出すること。

位置図

135.671025,35.259858

135.685934,35.259858



135.671025,35.252674

1 / 5000

135.685934,35.252674

京都市右京区京北上弓削町地内

2021年05月26日 13時05分